



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 株式会社フコク 上場取引所 東  
コード番号 5185 URL <https://www.fukoku-rubber.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大城 郁男  
問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理副本部長（氏名） 中津川 徳雄 (TEL) 048-615-4400  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月5日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	44,585	3.8	2,060	94.5	2,221	59.8	1,542	47.2
2024年3月期中間期	42,950	10.2	1,059	29.6	1,390	△23.2	1,047	△28.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 4,162百万円(43.7%) 2024年3月期中間期 2,897百万円(△36.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	95.69	—
2024年3月期中間期	65.03	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	78,242	45,559	54.9
2024年3月期	76,033	42,010	52.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 42,945百万円 2024年3月期 39,537百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	27.50	—	32.50	60.00
2025年3月期	—	37.50	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	4.7	4,800	31.6	4,800	17.2	3,750	22.9	232.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	17,609,130株	2024年3月期	17,609,130株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	1,489,742株	2024年3月期	1,493,462株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	16,116,170株	2024年3月期中間期	16,110,049株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、賃上げ率上昇やインバウンドの増加により回復基調となった一方で、ウクライナ情勢等の長期化、中国経済の成長鈍化及び国内外の金融政策の見直しに伴う為替相場の変動を受け、インフレ不安が根強く先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界においては、昨年度より半導体の供給不足が緩和され、生産台数は回復したものの、地域差により需要に明暗が出ており、世界的には減速感が強まっております。また、電気自動車については、積極的な研究開発投資や普及活動に取り組んではいるものの、一部の地域にて、ハイブリッド車への需要の転換も見られました。

当中間連結会計期間の業績については、連結売上高は前年同期比3.8%増の445億85百万円となりました。営業利益は、原材料費や燃料費の上昇の影響を合理化や売価反映等により吸収し、前年同期比94.5%増の20億60百万円、経常利益は同59.8%増の22億21百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同47.2%増の15億42百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

詳細は、2「中間連結財務諸表及び主な注記」(3)「中間連結財務諸表に関する注記事項」(セグメント情報)をご参照ください。

#### 機能品事業

売上高は、自動車メーカーの生産が復調したこと及び為替換算の影響により、前年同期比7.8%増の198億67百万円となりました。セグメント損益については、合理化効果や原材料価格等の上昇を売価に反映したことにより、前年同期比44.3%増の23億91百万円の利益となりました。

#### 防振事業

売上高は、インド、米国での需要増加及び為替換算の影響により、前年同期比5.9%増の195億11百万円となりました。セグメント損益については、合理化効果や金具鋼材費の上昇を売価に反映したことにより、前年同期比53.7%増の13億24百万円の利益となりました。

#### ライフサイエンス事業

売上高は、受注が好調なことを受けて、前年同期比20.5%増の4億78百万円となりました。セグメント損益については、前年同期比39.2%増の1億16百万円の利益となりました。

#### 金属加工事業

現在、採算性向上のため非採算部品の事業縮小に努めており、売上高は、前年同期比22.8%減の26億99百万円となりました。セグメント損益については、合理化効果に加え、金具鋼材費の上昇を売価に反映しましたが、0百万円の損失となりました(前年同期は33百万円の利益)。

#### ホース事業

売上高は、東南アジア等での需要減少により、前年同期比8.7%減の24億4百万円となりました。セグメント損益については、合理化効果や原材料価格等の上昇を売価に反映したことにより、前年同期比77百万円増の80百万円の利益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ22億8百万円増加し、782億42百万円となりました。

流動資産は前期末に比べ2億43百万円減少し、454億75百万円となりました。これは主に、為替換算の影響により棚卸資産が4億39百万円増加したものの、固定資産取得等により現金及び預金が7億22百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は前期末に比べ24億51百万円増加し、327億66百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものです。

負債は前期末に比べ13億41百万円減少し、326億82百万円となりました。これは主に、借入金金が10億46百万円増加した一方で、電子記録債務が25億52百万円減少したこと等によるものです。

純資産は前期末に比べ35億49百万円増加し、455億59百万円となりました。これは主に、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末に比べ2.9ポイント増の54.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ウクライナ情勢の長期化や不安定な中東情勢、国内外の金融政策の見直しに伴う為替相場の変動、資源価格高騰等が継続しており、今後の経済情勢の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、2024年度は「新中期経営計画2026」の初年度であり、2026年度売上高 1,200億円、営業利益率 8%、ROE 12%の目標達成に向けて、非常に重要な年と位置付けております。この目標を達成すべく全社一丸となって「既存事業の強化」と「成長事業・新事業の拡大」の事業戦略の両輪に加え、ESGの各観点を重視した経営基盤の改革に取り組むことによって「収益力の最大化」を狙います。

なお、2025年3月期通期の業績予想につきましては、2024年5月15日発表の数字に変更はございません。

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、上記予想と異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,011	11,289
受取手形及び売掛金	20,591	20,640
商品及び製品	6,223	6,360
仕掛品	1,345	1,462
原材料及び貯蔵品	3,858	4,044
その他	1,709	1,701
貸倒引当金	△22	△24
流動資産合計	45,718	45,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,519	8,875
機械装置及び運搬具(純額)	9,978	10,958
土地	6,138	6,252
その他(純額)	2,059	2,644
有形固定資産合計	26,695	28,729
無形固定資産	1,675	1,724
投資その他の資産		
投資有価証券	1,030	1,115
その他	913	1,197
投資その他の資産合計	1,944	2,312
固定資産合計	30,315	32,766
資産合計	76,033	78,242

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,373	5,535
電子記録債務	6,062	3,509
短期借入金	8,765	9,155
未払法人税等	526	429
賞与引当金	799	831
その他	5,359	4,917
流動負債合計	26,885	24,378
固定負債		
長期借入金	2,759	3,417
退職給付に係る負債	1,573	1,755
役員退職慰労引当金	159	171
その他	2,644	2,959
固定負債合計	7,137	8,303
負債合計	34,023	32,682
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,575	1,581
利益剰余金	33,206	34,225
自己株式	△1,397	△1,393
株主資本合計	34,780	35,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	176
繰延ヘッジ損益	7	△48
為替換算調整勘定	4,544	7,009
その他の包括利益累計額合計	4,757	7,137
非支配株主持分	2,472	2,614
純資産合計	42,010	45,559
負債純資産合計	76,033	78,242

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	42,950	44,585
売上原価	36,304	36,379
売上総利益	6,645	8,205
販売費及び一般管理費	5,585	6,145
営業利益	1,059	2,060
営業外収益		
受取利息	37	40
受取配当金	3	5
持分法による投資利益	18	54
為替差益	385	97
その他	137	129
営業外収益合計	582	327
営業外費用		
支払利息	120	108
その他	131	57
営業外費用合計	251	166
経常利益	1,390	2,221
特別利益		
退職給付制度終了益	—	166
特別利益合計	—	166
税金等調整前中間純利益	1,390	2,387
法人税、住民税及び事業税	447	498
法人税等調整額	△75	262
法人税等合計	371	760
中間純利益	1,018	1,627
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△29	85
親会社株主に帰属する中間純利益	1,047	1,542



## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,018	1,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△28
繰延ヘッジ損益	△39	△57
為替換算調整勘定	1,839	2,553
持分法適用会社に対する持分相当額	26	67
その他の包括利益合計	1,878	2,535
中間包括利益	2,897	4,162
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,787	3,922
非支配株主に係る中間包括利益	109	240

## (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社の連結子会社である末吉工業㈱は、2024年4月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出企業年金制度へ移行いたしました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。これに伴い、当中間連結会計期間において、退職給付制度終了益166百万円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報)

## I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能品	防振	ライフ サイエンス	金属加工	ホース			
売上高								
外部顧客への売上高	18,054	18,424	397	3,495	2,578	42,950	—	42,950
セグメント間の 内部売上高又は振替高	370	3	—	0	55	429	△429	—
計	18,425	18,428	397	3,495	2,633	43,379	△429	42,950
セグメント利益	1,657	861	83	33	3	2,639	△1,580	1,059

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,580百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,578百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能品	防振	ライフ サイエンス	金属加工	ホース			
売上高								
外部顧客への売上高	19,534	19,506	478	2,699	2,365	44,585	—	44,585
セグメント間の 内部売上高又は振替高	333	4	—	0	39	376	△376	—
計	19,867	19,511	478	2,699	2,404	44,962	△376	44,585
セグメント利益 又は損失(△)	2,391	1,324	116	△0	80	3,912	△1,852	2,060

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,852百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,848百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を従来の「機能品事業」、「防振事業」、「産業機器事業」、「金属加工事業」及び「ホース事業」から、「機能品事業」、「防振事業」、「ライフサイエンス事業」、「金属加工事業」及び「ホース事業」に変更しております。

これは、「新中期経営計画2026」を具現化するため、ライフサイエンス向け製品及びインダストリアル向け製品の拡大により注力する目的で、産業機器事業部を再編しており、この再編による各事業活動の実態を適切に表すよう、当社グループの報告セグメントの一部を変更するものであります。

今後成長が見込める再生医療、化粧品分野等の市場での事業拡大、及び世界的に注目度が高まっているライフサイエンス製品の積極的事業活動を進めるため、ライフサイエンス製品と産業機器事業に属していたバイオ関連製品を取り扱うライフサイエンス事業を新設いたしました。

また、新分野の航空宇宙製品、成長分野のインダストリアル向け製品を集約し、生産効率を高めるため産業機器事業に属していたOA製品を機能品事業に統合いたしました。

さらに、市場拡大が見込まれる半導体関連製品のさらなる生産性向上を目指すため、産業機器事業に属していたウレタン製品を防振事業に統合いたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。